

第 2 回協議会ワーキンググループ（WG）における議論の紹介

①保育予約制WG（資料 2－1）

②結婚支援WG（資料 2－2）

## 県内保活経験者から聞き取った保活の悩み

- 1歳児からでは入園できないという噂を聞き、育休を短縮して入所した。
- 仕事をしながら、入園相談や見学は、身体的にも精神的にも厳しい。
- 4月から保育園入園と職場復帰ができるのか、不安だった。
- 年度途中からの入園ができず、勤務先に拝み倒して育休を延長した。

## ➡ 保育予約制の実施を検討

### (1) 労働者側のメリット

- ・ 保育園入園のために育児休業を切り上げる必要がなく、労働者の育児休業の権利が保障される。
- ・ 1歳までは家庭で保育をしたいというニーズに合致する
- ・ 入園内定の結果が早い段階で分かるので、仮に入園不承諾であっても、代替保育を探す時間が確保できる。

### (2) 使用者側のメリット

- ・ 育休明け労働者が職場復帰できる時期が前もって分かるため、計画的に職員配置ができる。

### (3) 社会的メリット

- ・ 0歳クラスに必要な保育士の数は、1歳クラスに必要な保育士の2倍。無理して0歳クラス入園を抑えることで、保育士不足の解消にも役立つ。

## 【保育予約制の課題】

### (1) 根本的な待機児童問題の解消にならない

⇒ 保育需要に応じた保育園が確保できていないのが現状。認可保育所等の整備を基本に、保育の枠を確保する必要がある。

### (2) 短期的保育サービスを増やす必要がある

⇒ 育休延長にも限界がある。育休満期終了後から実際の入園までの空白期間をカバーする短期的な預かり先が十分に確保しておくことが必要。

### (3) 自営業の人との不公平感

⇒ 自営業など育休がない人が予約制から外れることに不公平感がある。

## 【事業内容】

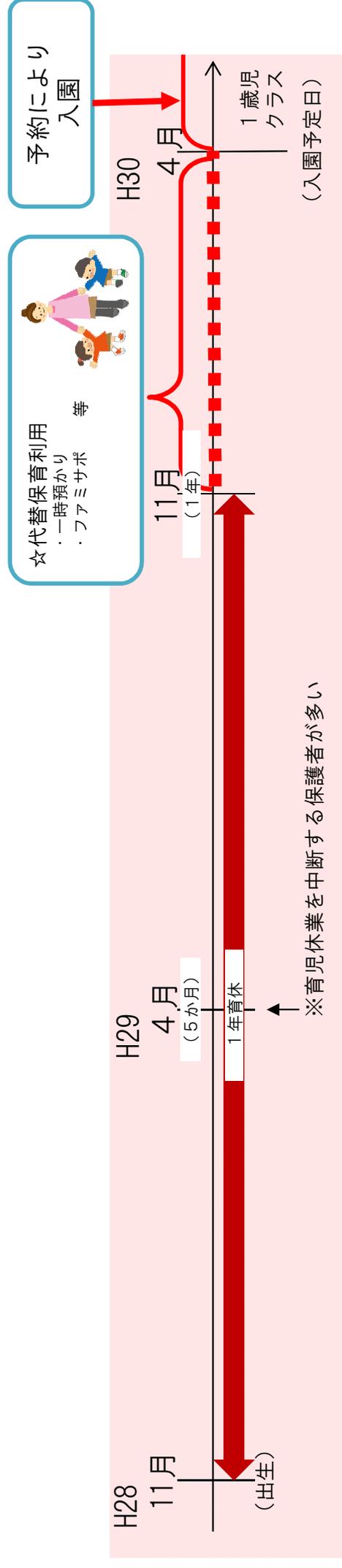
0歳児期間に育児休業を取得した場合、職場復帰に向け、保育園に入園できるかどうかの不安を解消するため、

- ① 育児休業明けから保育園に入園する翌4月までの間にける一時預かりやファミリー・サポート・センターなどの代替サービスの利用料を支援
- ② 当該保育園が予約制を導入するために必要な保育、予約児童が入園するまでの間の保護者からの相談、自治体との連絡調整等に対応するための職員1人分の人件費を加算

【実施主体】市町村 【補助率】国 1 / 2 市町村 1 / 2

## 1. 育休明けから4月までの代替保育の利用支援

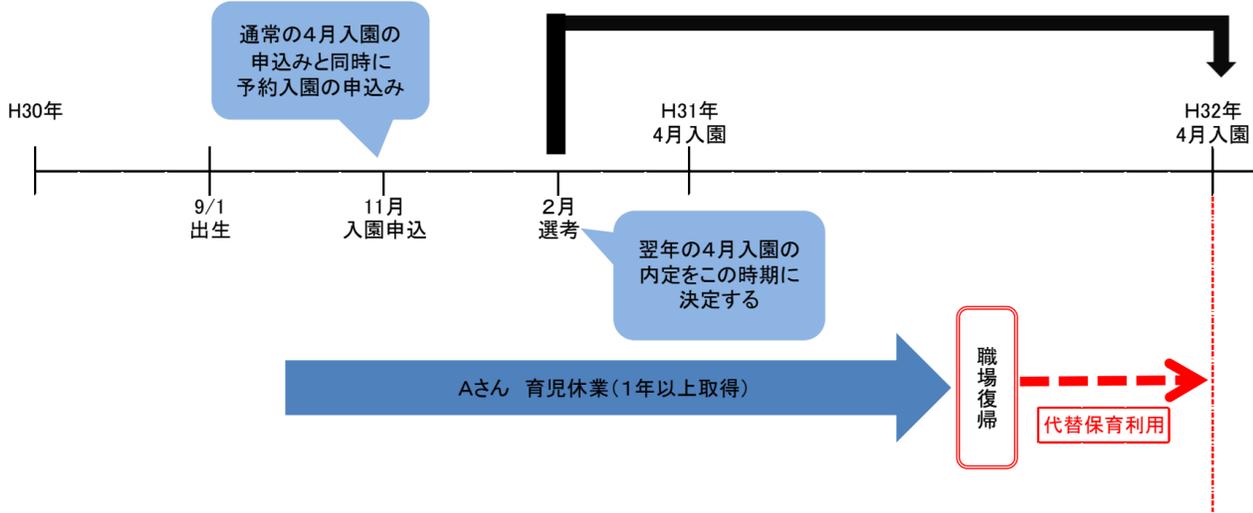
-553-



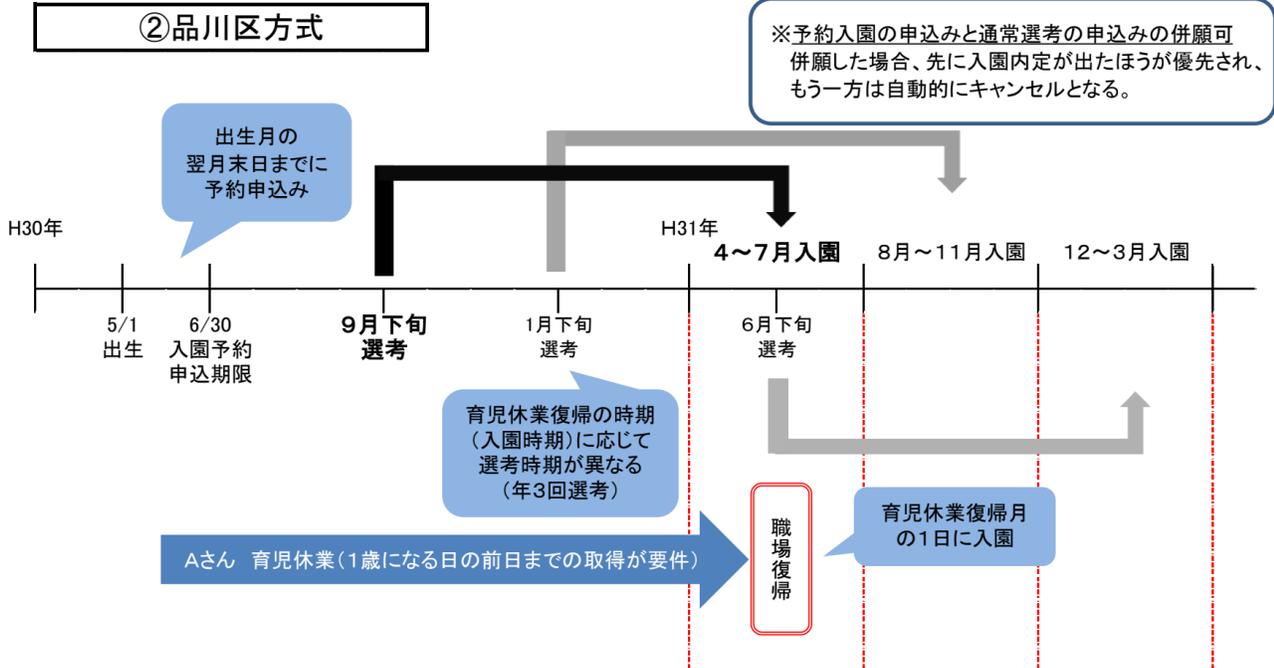
## 2. 保育園が予約制を導入するために必要な、保育・相談支援・連絡調整等を行うための人材の配置を支援

# 保育予約制モデルケース

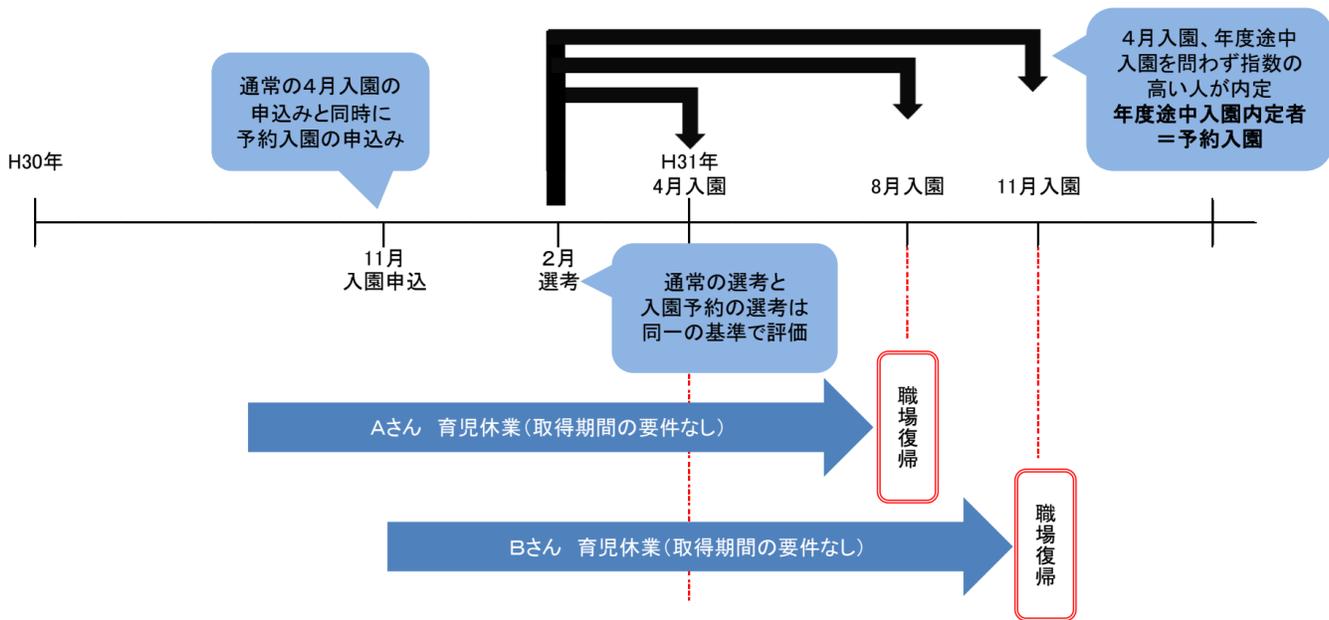
## ①国の予約制導入スキーム



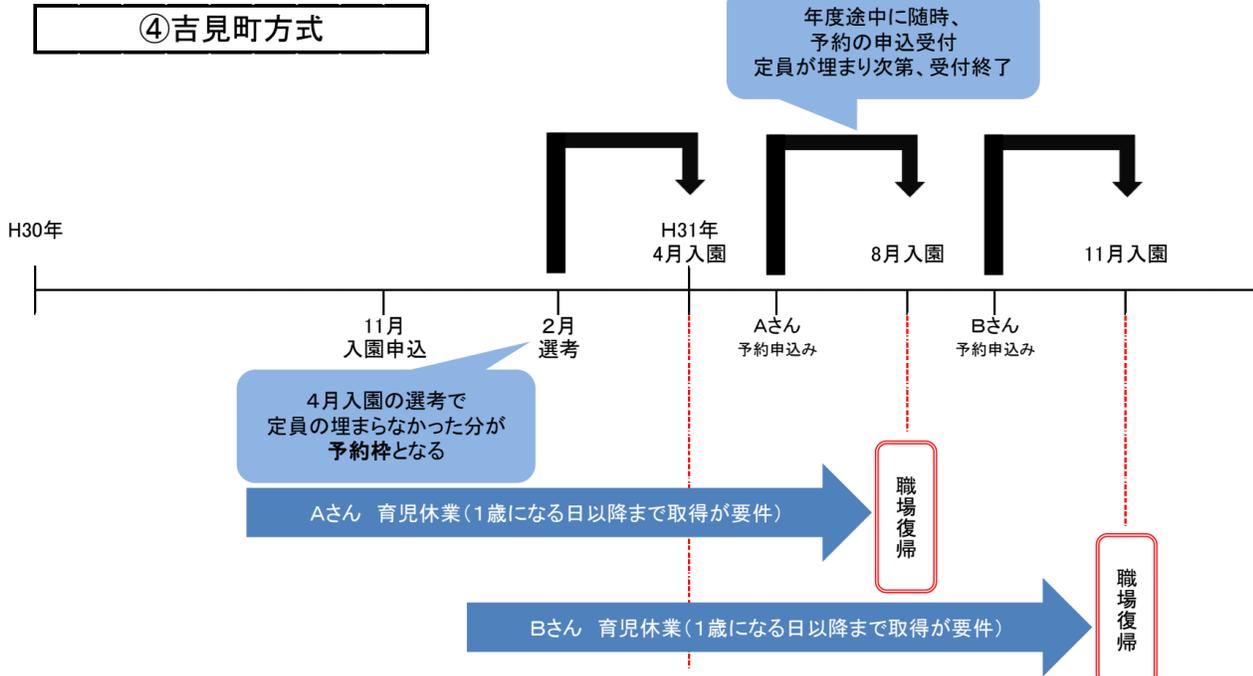
## ②品川区方式



## ③蓮田市方式



## ④吉見町方式



## 保育予約制導入意向調査結果

平成29年8月31日現在

### 調査概要

保育予約制ワーキンググループに参加した38市町を対象にワーキンググループ後の各市町での検討状況について調査を行った。

(38市町のうち、すでに実施している蓮田市、吉見町は集計から除外)

### ○導入方式

①国方式	0市町
②品川区方式	2市町
③蓮田市方式	3市町
④吉見町方式	1市町
⑤変形パターン	4市町
⑥独自方式	1市町
⑦導入しない	25市町

※変形パターン：国、品川区、蓮田市、吉見町の方式を一部変形させたもの

### ○導入する施設の種別

公立保育園のみ	7市町
私立保育園のみ	1市町
公・私・認こ・小規模	2市町

### ○導入に当たっての課題・導入しない理由

- ・予約枠として空けておくことにより運営費が減収になる。
- ・自営業者、非正規職員との公平性を保つ基準の明確化
- ・待機児童がいる中で予約制を導入について市民からどのように理解を得るか。
- ・予約枠に内定している子どもが入所するまでの間に、より保育の必要性が高い子どもの申請があっても、予約枠の子どもが優先されてしまい公平性が保てない。(より保育の必要性が高い子どもが待機児童になるという逆転現象が起こる。)
- ・入所保留通知書に記載する理由が「定員超過」ではなくなるため、保留になった説明が難しい。(審査請求があった場合の説明が難しい。)
- ・代替保育施設が不足している。

### ○導入にあたって必要な支援

- ・予約枠分(空き)の運営費補助
- ・代替保育利用料の補助
- ・選外者の一時保育受入のための一時保育の補助
- ・保育士確保の取組

# 出会いサポートセンターによる結婚支援

## 【施策の必要性】

- 出生率が低い地域など、広域的な結婚支援のニーズが高い。
- 市町村単独で実施する結婚支援事業についての手詰まり感。
- 国の調査によると、職場結婚の割合も減少。 職場結婚の割合：H4年35%→H27年28%、 見合い結婚の割合：H4年15.2%→H27年6.5%

## 出会いサポートセンターの設置

### 1 センター概要

・**マッチングシステム**(データ)と**データ**を生かす人による支援

#### 【業務内容】

- ① **システム**によるパートナー探し  
(検索・集積データを解析、ベストパートナー紹介)
- ② **イベント**による気運醸成
- ③ **セミナー**による意識改革・人材育成  
(結婚支援人材の育成、  
若者のライフデザインセミナー等)
- ④ **広域連携**による事業  
(複数市町村、他県、企業等との連携事業)
- ⑤ **情報共有・情報発信**  
(会員への情報提供、HP、マスコミ等への発信)



【**会員条件**】 県内在住・在勤20歳以上

【**委託先**】 結婚支援実績のある企業等

【**設置場所候補**】 駅前又はショッピングセンター内等

- ・未婚化、晩婚化が進む地域、出生率が低い地域
- ・複数市町村が連携し民間を巻き込み継続的に取り組んでいる地域

## 【他県状況】

結婚支援センター設置：33道府県(内システム有23)  
未設置...群馬県、埼玉、神奈川、千葉、東京、愛知、滋賀、  
大阪、奈良、和歌山、福岡、大分、熊本、沖縄

## マッチングシステムの導入

《利用の流れ》

- ① 結婚を希望する独身男女がプロフィールを登録  
(相談員と面談、本人確認等)
- ② センターで情報閲覧、会いたい相手を選ぶ
- ③ 会いたい相手を相談員に伝える
- ④ 選ばれた相手にセンターからメール送信
- ⑤ メールを受信した会員は、会う・合わないを回答
- ⑥ 承諾の場合、センター内等で両者引き合わせ
- ⑦ 蓄積データからベストパートナーを助言

- ・県内1か所に設置。
- ・受付、閲覧ができるサテライト展開を予定。

## SAITAMA出会いサポートセンター設置に関するアンケート(結果)

質問項目	回答項目(回答数)											
1 結婚支援事業を広域的に取り組むことについて	必要である	52	必要ではない	7								
2 「SAITAMA 出会いサポートセンター(仮)」の設置・運営について	県と連携して結婚支援事業に取り組みたい	34	近隣市町村と連携して結婚支援事業に取り組みたい	12	結婚支援事業の必要性を感じない	8						
3 「SAITAMA 出会いサポートセンター(仮)」との連携の希望	既存の相談事業と連携したい	5	イベント参加者募集・婚活事業情報の発信等について連携したい	34	住民からの相談について窓口として紹介したい	33	結婚サポーター等の育成、住民に対するセミナー実施等について連携したい	14	市町村担当への助言等について連携したい	8	その他	6
4 センターを貴市町村内に設置することについて	設置に適する場所を紹介できる	5	設置に適する場所はない	47								

### 【主な意見】

- ・活性化にもつながるので市でやるイベント情報なども発信をお願いしたい。
- ・企業のメリットを提示して協賛金を募ることもやってはどうか。
- ・途中から参加もありか。新規事業の予算化については、締切が早いので負担金等の額は早めに知りたい。
- ・サテライト設置を絡めれば、負担金は説明がつくと思う。
- ・定住促進の視点から取り組む必要があると考えている。